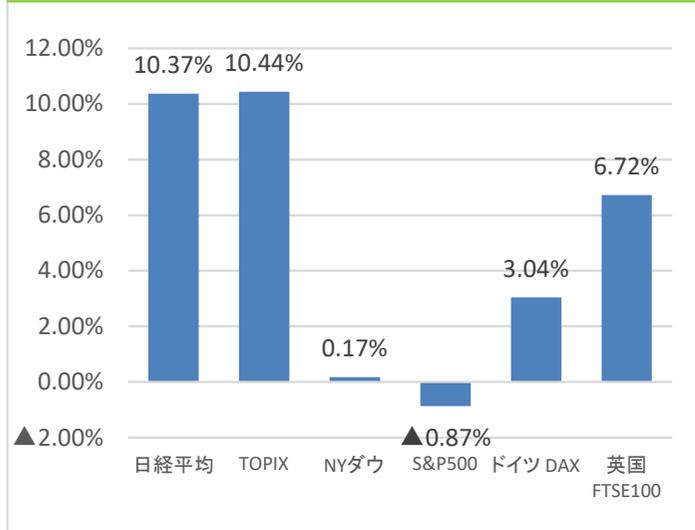
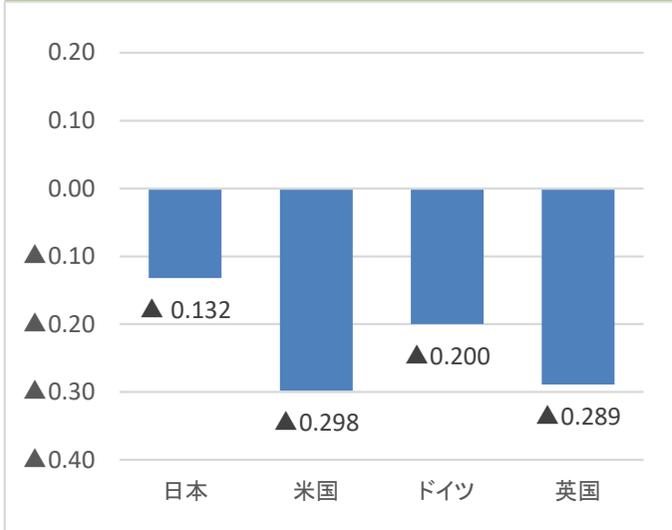


2026年3月6日

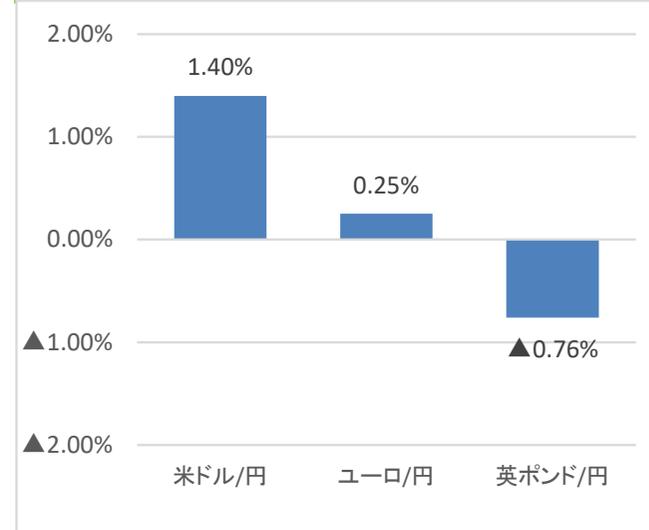
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



		2月末	1月末	月間騰落率	
株式市場	日本	日経平均株価(単位:円)	58,850.27	53,322.85	10.37%
		TOPIX	3,938.68	3,566.32	10.44%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	48,977.92	48,892.47	0.17%
		S&P500	6,878.88	6,939.03	▲0.87%
	欧州	ドイツ DAX	25,284.26	24,538.81	3.04%
		英国 FTSE100	10,910.55	10,223.54	6.72%
債券市場	日本	日本10年国債利回り	2.120	2.252	▲0.132
		米国	米国10年国債利回り	3.938	4.236
	欧州	ドイツ10年国債利回り	2.643	2.843	▲0.200
		英国10年国債利回り	4.233	4.522	▲0.289
為替	米ドル/円	155.81	153.66	1.40%	
	ユーロ/円	183.82	183.36	0.25%	
	英ポンド/円	210.13	211.74	▲0.76%	

2月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
2/2 (月)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	47.9	52.6
2/4 (水)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	53.8	53.8
2/5 (木)	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利(中銀預金金利)	2.00%	2.00%
2/5 (木)	英国	イングランド銀行	英中銀政策金利	3.75%	3.75%
2/8 (日)	日本	-	衆議院議員選挙投開票、与党・自民党大勝	-	-
2/11 (水)	米国	労働省	失業率	4.4%	4.3%
2/11 (水)	米国	労働省	非農業部門雇用者数(前月比)	48千人	130千人
2/13 (金)	米国	労働省	消費者物価指数(食品・エネルギー除くコア)(前年比)	2.6%	2.5%
2/20 (金)	日本	総務省	全国消費者物価指数(生鮮食品除くコア)(前年比)	2.4%	2.0%
2/25 (水)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数(前年比)	1.9%	1.7%
2/27 (金)	米国	労働省	生産者物価指数(食品・エネルギー除くコア)(前年比)	3.3%	3.6%

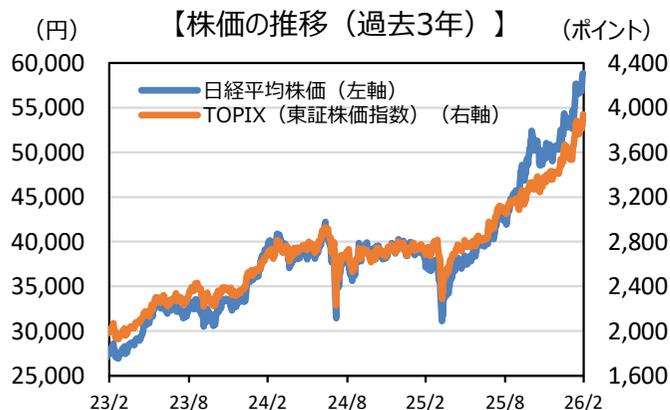
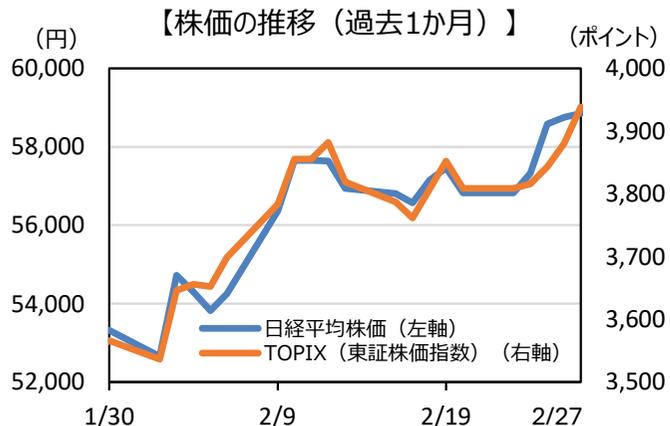
(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にJP投信作成。
 ※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
 ※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 ※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。



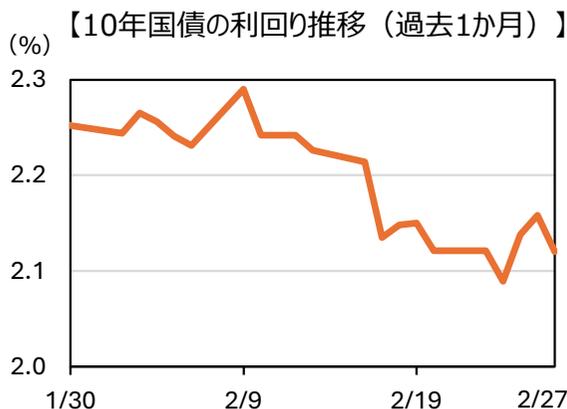
株式市場

日本株式市場は上昇しました。月の前半、衆院選で与党・自民党が大勝し、政権基盤が安定し、高市首相が財政拡張的な政策を進めやすくなるとの期待感が高まったこと等から日本株式市場は上昇しました。月の後半も、日米関税交渉で合意した対米投融資の第1弾が決まり、関連銘柄を中心に買われたことや日銀の次期審議委員の人事案などから早期利上げ観測が後退したことを背景に日本株式市場はさらに上昇し、月末には最高値を更新しました。



債券市場

10年国債の価格は上昇 (金利は低下) しました。月の前半、衆院選の結果、高市政権の基盤が強まるとして、国内債券が売られる局面もありましたが、食料品の消費税減税を巡る高市首相の発言を受け過度の財政懸念が後退したことなどから買い戻されました。月の後半も、円高進行によりインフレ圧力に対する警戒感が和らいだことなどから日銀の利上げ観測が後退したことや、米長期金利の低下などを受けて、国内金利はさらに低下しました。



今後の見通し

日銀は経済・物価の見通しが実現していくならば引き続き政策金利を引き上げるとしており、国内金利は高い水準で推移するものと見込みます。また、株式市場は、高市政権の掲げる財政拡張的な政策や日本企業の資本効率改善に向けた動き等により上昇すると見込みますが、減税政策による財政悪化懸念の強まりや中東における地政学リスクの高まりに加え、米国の利下げによる円高進行の可能性には注意が必要です。

マーケットレポートは、毎月5営業日後に更新しています。ぜひチェックしてみてください。



JP投信の公式マスコットキャラクター まめめ



株式市場

米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。月の前半、ISM製造業景況感指数が市場予想を上回るなど米経済指標が景気の底堅さを示したことや、大手ハイテク企業による大規模投資計画が好感され、買いが入った一方で、AI開発新興の米アンソロピックの新ツールが、ソフトウェアサービスを代替するとの懸念が広がり、ソフトウェア関連株は売られるなど一進一退の展開となりました。月の後半、ハイテク株への買い戻しがみられた一方、中東情勢や通商政策を巡る不透明感が意識され、方向感に欠く展開となりました。

債券市場

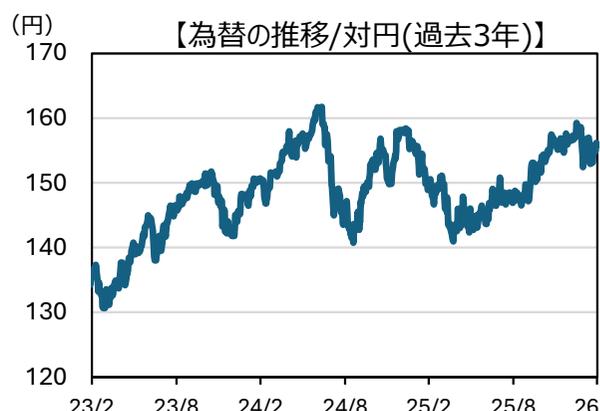
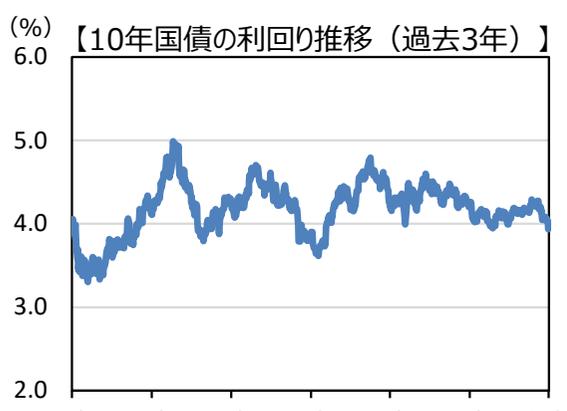
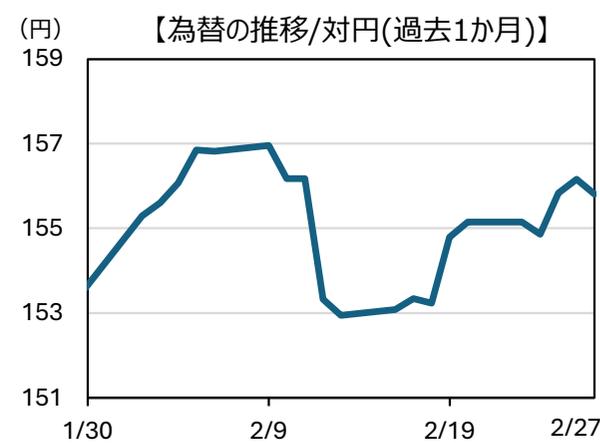
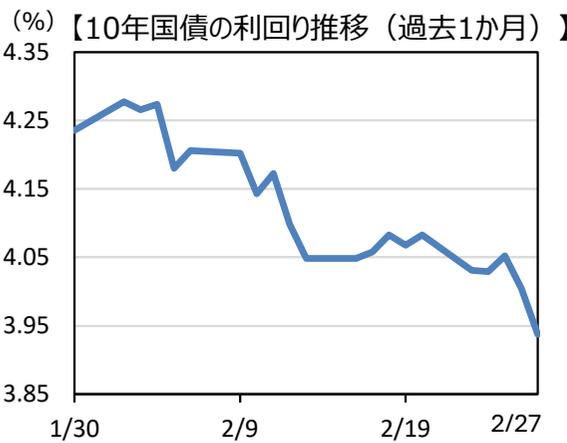
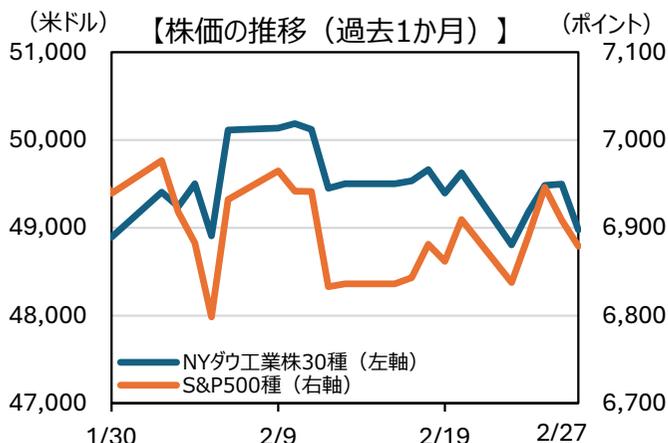
米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)となりました。月の前半、米新規失業保険申請件数が市場予想を上回ったことや、1月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことを受けて利下げ観測が高まり、債券買いが優勢となりました。月の後半も、中東情勢や通商政策を巡る不透明感が意識され、リスク回避の動きから米国債への買いが継続しました。

為替

米ドル/円は、円安ドル高となりました。月の前半、米製造業景況感指数の改善や、衆院選の結果を受けた日本の財政拡大懸念などを背景に円売りドル買いが先行しました。その後は、米長期金利の低下や日本の過度の財政懸念が後退したことによる円買いが入り、為替相場は一進一退の展開となりました。月の後半、日本の高市首相が今後の利上げに慎重な姿勢を示したとの報道を受けて、日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから、円売りドル買いが優勢となりました。

今後の見通し

株式市場は、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりや、米関税政策の先行き不透明感などから、短期的には値動きの荒い展開が続くと見込まれます。ただし、長期的には米国の減税政策が企業収益の押し上げ要因となり、株価を下支えすることが期待されます。一方、債券市場は、景気や物価動向次第で利下げペースが想定より緩やかとなる可能性には留意が必要ですが、中長期的には金融緩和方向への政策期待が意識され、債券は底堅く推移する展開が見込まれます。





株式市場

DAX指数(独)、FTSE100(英)は上昇となりました。人工知能(AI)の浸透が、ソフトウェア関連企業などの業績の脅威になりかねないとの警戒感や米関税政策の不確実性の高まりから売られる場面もありました。しかし、欧州の国防費増強方針が改めて意識されたことに伴う防衛・航空関連銘柄の上昇や、米国とイランの核協議への警戒感を背景とした石油株や鉱業株の上昇が株式市場をけん引し、月を通じて株価は上昇しました。

債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債の価格は上昇(金利は低下)となりました。米連邦準備理事会(FRB)の政策金利据え置きの可能性や、英労働統計や金融政策委員会による英中央銀行の早期利下げ観測に加え、米国とイランの緊張の高まりや、米政権が課した相互関税などの違憲判決に伴う米財政を巡る先行き不透明感などから、月を通じてドイツおよび英国の国債が継続して買われました。

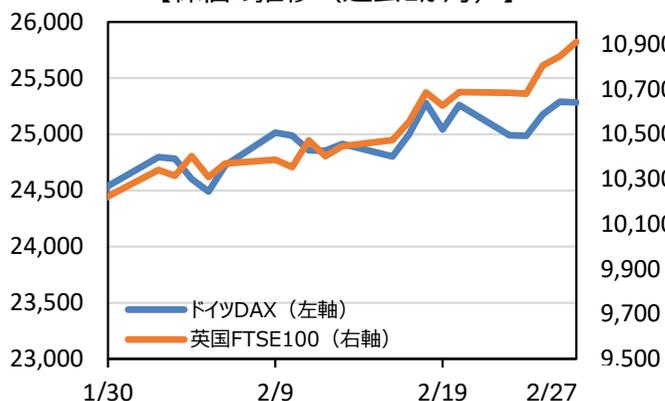
為替

ユーロ/円はほぼ横ばい、ポンド/円は円高となりました。日本の過度の財政懸念が後退したことなどにより円が買われた場面もありましたが、高市首相が追加利上げに難色を示していたと報じられると円が売られ、月を通じてユーロは円に対してほぼ横ばいとなりました。一方、ポンドは金融政策委員会の結果を受け英中銀が早期に利下げに動く可能性が意識されたことなどから売られる場面もあり、月を通じて円高となりました。

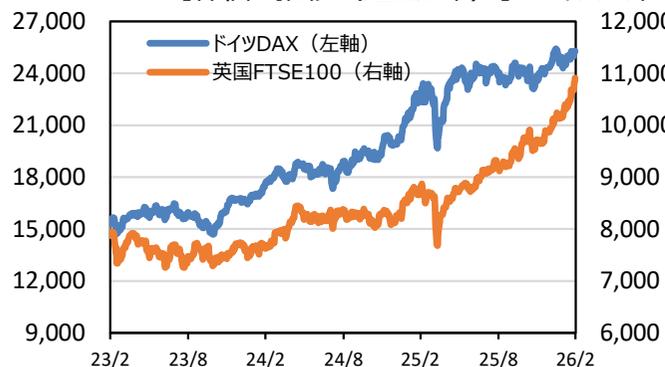
今後の見通し

株式市場は、米関税政策の不確実性などがあるものの、防衛費などの財政拡大等が景気を下支えすると思われます。債券市場は、財政懸念により売られる場面がありつつも、米関税政策や地政学リスクなどによる不透明感から相対的な安全資産とされる欧州債券の買いが続くと思われます。

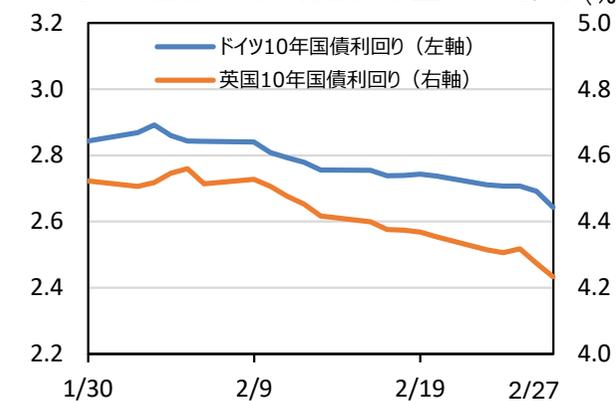
【株価の推移(過去1か月)】



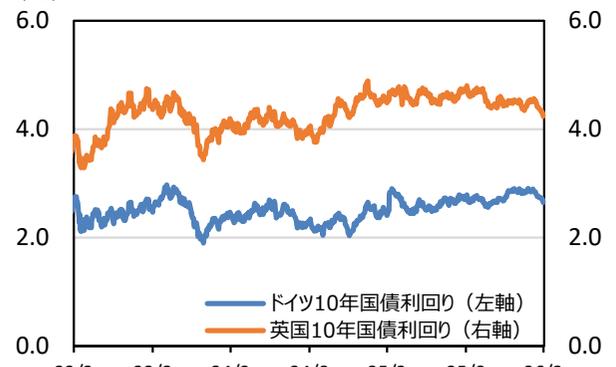
【株価の推移(過去3年)】



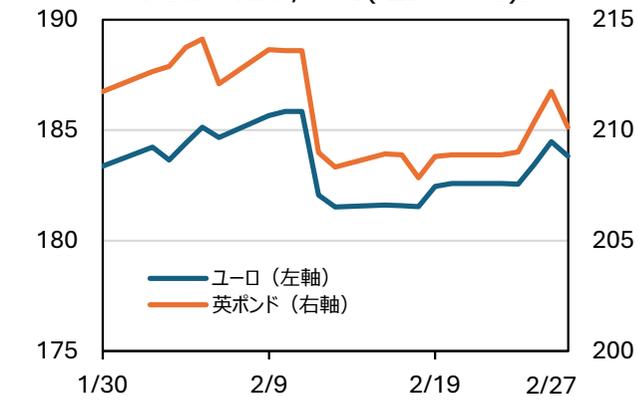
【10年国債の利回り推移(過去1か月)】



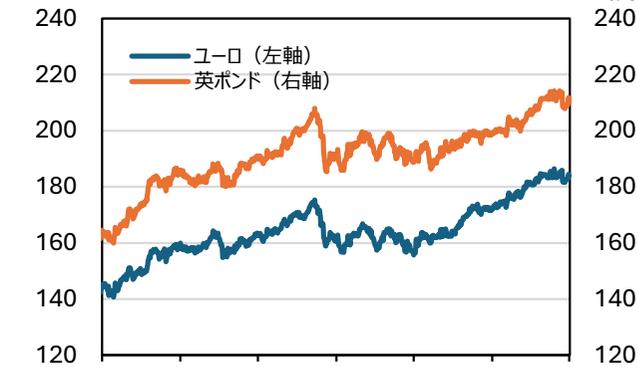
【10年国債の利回り推移(過去3年)】



【為替の推移/対円(過去1か月)】



【為替の推移/対円(過去3年)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。